

## 平成19年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年9月20日

上場会社名 トミタ電機株式会社  
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神谷 哲郎  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太田 寛 TEL (0857)22-8441  
決算取締役会開催日 平成18年9月20日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	971	25.8	267	-	173	-
17年7月中間期	772	23.1	278	-	44	-
18年1月期	1,610		576		142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	858	-	129	83
17年7月中間期	151	-	22	97
18年1月期	347		52	55

- (注) 1. 期中平均株式数 18年7月中間期 6,611,684株 17年7月中間期 6,615,812株 18年1月期 6,614,656株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月中間期	9,623	8,216	85.4	1,242 69
17年7月中間期	10,966	9,775	89.1	1,477 84
18年1月期	11,388	9,531	83.7	1,441 40

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年7月中間期 6,611,550株 17年7月中間期 6,614,645株 18年1月期 6,612,750株  
2. 期末自己株式数 18年7月中間期 1,558,243株 17年7月中間期 1,555,148株 18年1月期 1,557,043株

### 2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,024	309	996

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円74銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり年間配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	0.00	0.00	0.00
19年1月期(実績)	0.00	-	0.00
19年1月期(予定)	-	0.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	962,855		933,152		999,344	
受 取 手 形	111,910		91,275		92,735	
売 掛 金	338,699		386,328		365,564	
た な 卸 資 産	402,609		381,123		394,370	
そ の 他	141,376		158,634		145,578	
貸 倒 引 当 金	504		496		495	
流 動 資 産 合 計	1,956,946	17.8	1,950,018	20.3	1,997,097	17.5
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
建 物	795,286		241,368		765,679	
機 械 及 び 装 置	325,439		130,962		288,582	
土 地	2,270,597		1,771,077		2,270,597	
そ の 他	50,054		30,180		48,651	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,441,377	31.4	2,173,589	22.6	3,373,511	29.7
2. 無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア	58		306		1,175	
電 話 加 入 権	541		156		541	
無 形 固 定 資 産 合 計	599	0.0	463	0.0	1,716	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	5,001,902		4,731,842		5,112,203	
長 期 貸 付 金	1,228,219		747,543		1,346,087	
そ の 他	30,741		27,229		33,668	
貸 倒 引 当 金	382,512		7,542		460,438	
投 資 損 失 引 当 金	310,855		-		15,447	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,567,494	50.8	5,499,072	57.1	6,016,073	52.8
固 定 資 産 合 計	9,009,472	82.2	7,673,124	79.7	9,391,300	82.5
資 産 合 計	10,966,419	100.0	9,623,143	100.0	11,388,398	100.0

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	13,548		13,776		19,763	
買 掛 金	174,906		179,588		203,123	
未 払 法 人 税 等	7,496		7,406		13,356	
賞 与 引 当 金	25,241		32,949		32,685	
そ の 他	114,277		118,106		95,618	
流 動 負 債 合 計	335,468	3.1	351,826	3.6	364,547	3.2
固 定 負 債						
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	-		33,209		-	
繰 延 税 金 負 債	288,002		245,787		528,517	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,338		271,652		453,224	
退 職 給 付 引 当 金	546,589		494,884		500,829	
そ の 他	9,648		9,648		9,648	
固 定 負 債 合 計	855,579	7.8	1,055,182	11.0	1,492,220	13.1
負 債 合 計	1,191,048	10.9	1,407,009	14.6	1,856,767	16.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,966,818	17.9	-	-	1,966,818	17.3
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	2,066,026		-		2,066,026	
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.8	-	-	2,066,026	18.1
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	91,000		-		91,000	
2. 任 意 積 立 金	5,632,500		-		5,632,500	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	151,204		-		346,857	
利 益 剰 余 金 合 計	5,572,295	50.8	-	-	5,376,642	47.2
土 地 再 評 価 差 額 金	16,705	0.2	-	-	425,180	3.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	376,166	3.4	-	-	770,883	6.8
自 己 株 式	222,642	2.0	-	-	223,560	2.0
資 本 合 計	9,775,370	89.1	-	-	9,531,631	83.7
負 債 及 び 資 本 合 計	10,966,419	100.0	-	-	11,388,398	100.0

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成18年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 純 資 産 の 部 )		%		%		%
株 主 資 本						
1. 資 本 金	-	-	1,966,818	20.4	-	-
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	-	-	2,066,026		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,066,026	21.5	-	-
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	-	-	91,000		-	-
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	-	-	5,285,500		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,279,878		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	4,096,621	42.6	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	224,288	2.3	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,905,178	82.2	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	314,529	3.3	-	-
2. 土地再評価差額金	-	-	3,574	0.0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	310,955	3.2	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,216,133	85.4	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	9,623,143	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成17年 7月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年 2月 1日〕 至平成18年 7月31日〕		前事業年度 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成18年 1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	772,434	100.0	971,827	100.0	1,610,027	100.0
売 上 原 価	834,243	108.0	1,044,435	107.5	1,760,028	109.3
売 上 総 損 失	61,808	8.0	72,608	7.5	150,001	9.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	216,716	28.0	195,264	20.0	426,793	26.5
営 業 損 失	278,525	36.0	267,872	27.5	576,795	35.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	64,734		96,284		136,962	
受 取 配 当 金	11,605		17,279		31,886	
受 取 賃 貸 料	29,106		27,029		56,713	
受 取 リ ー 入 料	41,593		45,088		86,660	
為 替 差 益	127,815		-		207,362	
雑 収 入	7,444		5,321		12,740	
営 業 外 収 益 合 計	282,300	36.5	191,002	19.7	532,325	33.0
営 業 外 費 用						
リ ー 入 原 価	38,383		15,427		76,910	
為 替 差 損	-		69,571		-	
雑 損 失	10,218		11,617		21,453	
営 業 外 費 用 合 計	48,601	6.3	96,617	10.0	98,363	6.1
経 常 損 失	44,826	5.8	173,488	17.8	142,833	8.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		803		110	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	898		379,170		21,581	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		15,447		-	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,667		-		14,282	
特 別 利 益 合 計	6,566	0.9	395,420	40.6	35,975	2.2
特 別 損 失						
減 損 損 失	-		1,246,547		-	
固 定 資 産 除 却 損	2,621		823		2,866	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		18,028	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		-		28,102	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	97,157		-		175,294	
役 員 退 職 慰 労 金	11,400		12,000		11,400	
特 別 損 失 合 計	111,178	14.4	1,259,371	129.6	235,692	14.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	149,438	19.3	1,037,438	106.8	342,550	21.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,540	0.3	2,548	0.3	5,080	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	181,571	18.7	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	151,978	19.6	858,415	88.4	347,630	21.6
前 期 繰 越 利 益	773		-		773	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	151,204		-		346,857	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

(単位:千円、未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	347,000	347,000	0
中間純損失	-	-	-	-	-	858,415	858,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	347,000	933,021	1,280,021
平成18年7月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,279,878	4,096,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	223,560	9,185,928	770,883	425,180	345,702	9,531,631
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	0	-	-	-	0
中間純損失	-	858,415	-	-	-	858,415
自己株式の取得	728	728	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額	-	421,606	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	456,353	421,606	34,747	34,747
中間会計期間中の変動額合計	728	1,280,749	456,353	421,606	34,747	1,315,497
平成18年7月31日残高	224,288	7,905,178	314,529	3,574	310,955	8,216,133

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品  
先入先出法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,216,133千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)	前事業年度末 (平成18年 1月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,916,323 千円	3,985,753 千円	3,991,964 千円
2.保証債務	41,624 千円	42,766 千円	43,789 千円
3.自己株式	普通株式 1,555,148 株 222,642 千円	- -	1,557,043 株 223,560 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	79,330 千円	30,235 千円	160,374 千円
無形固定資産	44 千円	37 千円	107 千円

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円、未満切捨)

用途	種類	場所	減損損失計上額
電子部品材料製造設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所  
有してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。